

気仙沼商工会議所 景気動向調査報告書

令和3年 1月～ 3月期(実績)
令和3年 4月～ 6月期(見通し)

<目次>

・目的・調査対象・調査内容・調査期間・調査方法	・・・	1
・分析手法	・・・	2
・調査結果	・・・	2
問1. 各項目のD I集計について	・・・	4
問2. 当期及び次期の設備投資について	・・・	9
問3. 経営上の問題点について	・・・	12
問4. その他 話題やお困りごとなどについて	・・・	16
・累積データ	・・・	20

令和3年 3月

令和3年 3月 気仙沼商工会議所 景気動向調査 報告書

令和3年 1月～ 3月期(第4四半期)

< 1. 目的 >

気仙沼地域における企業・業界の景気動向を四半期毎に把握し、地域産業の振興及び経営指導の参考に資することを目的として実施した。

< 2. 調査対象 >

中小企業基本法で定義する中小企業者で、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業・水産加工業（以下「調査対象業種」という。）に属する会員の中からそれぞれ6業種より20事業所ずつ合計120件を対象とした。対象先は固定し、原則変動させないものとする。

なお、「業種別回答状況」については下記の通り。

	調査対象企業数		調査回答企業数	
	件数	構成比	件数	回答率
製造業	20	16.7%	17	85.0%
建設業	20	16.7%	20	100.0%
卸売業	20	16.7%	20	100.0%
小売業	20	16.7%	17	85.0%
サービス業	20	16.7%	16	80.0%
水産加工業	20	16.7%	18	90.0%
合計	120	100.0%	108	90.0%

< 3. 調査内容 >

中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の調査項目をもとに、調査対象業種全てにおいて調査結果が比較可能な項目である①業況（自社）、②売上額（建設業は完成工事（請負工事）額）、③採算（経常利益）、④資金繰り、⑤従業員（含 臨時・パート）について、前年同期や前期と比較した当期の状況と次期の見通しについて調査。なお、業況（自社）、採算（経常利益）、従業員（含 臨時・パート）の各項目については、過去との比較だけでなく当期の現況についても調査を行った。

また、当期の設備投資や次期の計画及び当期直面している経営上の問題点については、業種ごとの特性に応じた回答項目を設け、問題点の把握も実施した。

なお、全国値については、中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の項目を入力している。

< 4. 調査期間 >

4月～6月（第1四半期）、7月～9月（第2四半期）、10月～12月（第3四半期）、1月～3月（第4四半期）まで、3ヵ月を一つの単位として、四半期毎に調査を実施。

今回の調査時点は令和2年12月、令和3年1月～3月期の実績と令和3年4月～6月期の見通しについて調査を行った。

< 5. 調査方法 >

12月4日に各会員事業所に郵送し、12月21日までにファックスにて回答を回収。なお、今後の調査では、メールやWEBでの調査を希望した事業所について、メールおよびWEBにて対応できるよう検討中。

< 6. 分析手法 >

DIという手法により分析。【DIとは】前年同期と比べた当期の状況、前期と比べた当期の状況、あるいは当期と比べた次期の見通しにおいて、「増加（上昇、好転）」と答えた企業割合から「減少（低下、悪化）」と答えた企業割合を差し引いた値となる。

例えば、当期の売上額を前年同期と比較した結果、「増加」と答えた企業の割合が30%、「不変」と答えた企業の割合が60%、「減少」と答えた企業の割合が10%となった場合、DI値は $30-10=20$ ポイントとなる。

DIは0.0を中心として100と▲100の間で変動するが、±0を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示す。

従って、DIは強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すものであり、売上額などの実数値の上昇率とは異なる。

< 7. 調査結果 >

I 調査結果概要

令和3年1～3月期の気仙沼地域の景況は、業況判断DIにおいて、当期の水準が中小企業庁の全国に対する景況調査の全国値より上回ったのは「製造業」・「建設業」・「水産加工業」となり、「卸売業」・「小売業」・「サービス業」では全国値を下回る結果となっている。

【①業況判断DI】

当期の水準は、全業種値で▲49.1となっており、すべての業種で「悪い」を示した。

前年同期比は、全業種値で▲50.0と「悪化」を示した。

前期比は、全業種値で▲25.2と「水産加工業」DI値は11.1と「好転」を示すものの、他5業種で「悪化」を示す結果となっている。

次期見通しについては、前年同期比が全業種値で▲32.7、当期比が全業種値で▲40.2と「悪化」を示し、業況の厳しさは続く見通しとなっている。業種別で見ると前年同期比の「製造業」DI値は5.9、「水産加工業」（同±0.0）となり、他4業種が「悪化」と答えた。

【②売上額DI】

当期の水準は、全業種値で▲48.6となっており、すべての業種で「悪い」を示した。

前年同期比は、全業種値で▲49.1となっており、すべての業種で「減少」を示した。

前期比は、全業種値で▲29.6とすべての業種で「減少」を示す結果となっている。

次期見通しについては、前年同期比で▲35.2と「減少」を示し、売上予測は厳しさが続く見通しとなっており、業種別で見ると「製造業」17.6と増加予測するものの、他業種で「減少」を予測し、特に「サービス業」（同▲81.3）、「建設業」（同▲50.0）、「卸売業」（同▲40.0）で「減少」を予測する結果となっている。

【③採算DI】

当期の水準は、全業種値で▲17.0と「赤字」を示し、業種別で見ると「水産加工業」・「製造業」・「建設業」を除くその他3業種では「赤字」を示す結果となった。

前年同期比は全業種値で▲48.1となっており、すべての業種で「悪化」を示した。

次期見通しについては、前年同期比が全業種値で▲33.0と「悪化」を示し、「製造業」は±0.0を示すものの引き続き厳しい見通しとなっている。

【④資金繰りDI】

当期の水準は、全業種値で▲28.7となっており、「製造業」を除く5業種で「悪化」を示した。

前年同期比は、全業種値で▲33.6となっており、「製造業」を除く5業種で「悪化」を示した。

前期比は、全業種値で▲25.4と「悪化」を示し、全業種で「悪化」を示す結果となった。

次期見通しについては、前年同期比が全業種値で▲22.9と「悪化」を示し、業種別に見ると「製造業」を除くその他5業種では「悪化」を示し、次期の資金繰りは引き続き厳しい見通しとなっている。

次期見通しについては前年同期比が全業種で▲22.9と「悪化」を示し、業種別で見ると、「サービス業」（同▲68.8）、「建設業」（同▲26.3）、「卸売業」（同▲21.1）・「水産加工業」（同▲16.7）と「悪化」の見通しとなっている。

【⑤従業員D I】※従業員DIは、プラス値で過剰、マイナス値で不足を表す。

当期の水準は、全業種値で▲15.7と「不足」を示し、業種別で見ると「サービス業」では過剰（同6.3）を示したが、その他5業種では「不足」を示した。

前年同期比は、全業種値で▲12.1と「減少」を示し、業種別で見ると、「サービス業」（同▲31.3）、「水産加工業」（同▲16.7）、卸売業（同▲10.5）と「減少」を示した。

次期見通しについては、前年同期比が全業種値で▲5.6と「減少」を示し、業種別で見ると「卸売業」・「製造業」を除くその他4業種で「減少」を予測し、依然人員不足を懸念する結果となっている。

【設備投資】

当期の設備投資実施は、108事業所中、23件（21.3%）であった。

全体の投資実施（複数回答可）のうち、「OA機器」への実施が23件中10件（43.5%）、「生産・販売・建設業設備」・「車両運搬具」が8件（34.8%）と高い割合であった。

設備投資実施のうち、「水産加工業」7件（38.9%）の割合が高く、中でも「生産・販売・建設等設備」が5件（71.4%）であった。次いで「卸売業」5件（25.0%）となっており、うち「OA機器」が4件（80.0%）であった。

次期の設備投資計画は、108事業所中、32件（29.6%）で予定している。

全業種の設備投資計画（複数回答可）では、「生産・販売・建設等設備」・「OA機器」がともに12件（37.5%）、「建物・工場」が9件（28.1%）、「車両運搬具」が8件（25.0%）であった。

設備投資計画のうち、「水産加工業」8件（44.4%）の割合が高く、うち「生産・販売・建設等設備」が6件（75.0%）、「建物・工場」・「OA機器」4件（50.0%）であった。同じく「建設業」8件（40.0%）のうち、「OA機器」4件（50.0%）の投資計画を予定している。

【経営上の問題点】

問題点は各業種によって異なっているが、上位には「需要の停滞」51件（17.6%）、「人件費の増加」31件（10.7%）、「従業員の確保難」28件（9.7%）、「製品（加工）単価の低下・上昇難」24件（8.3%）、「原材価格の上昇」23件（7.9%）、となった。

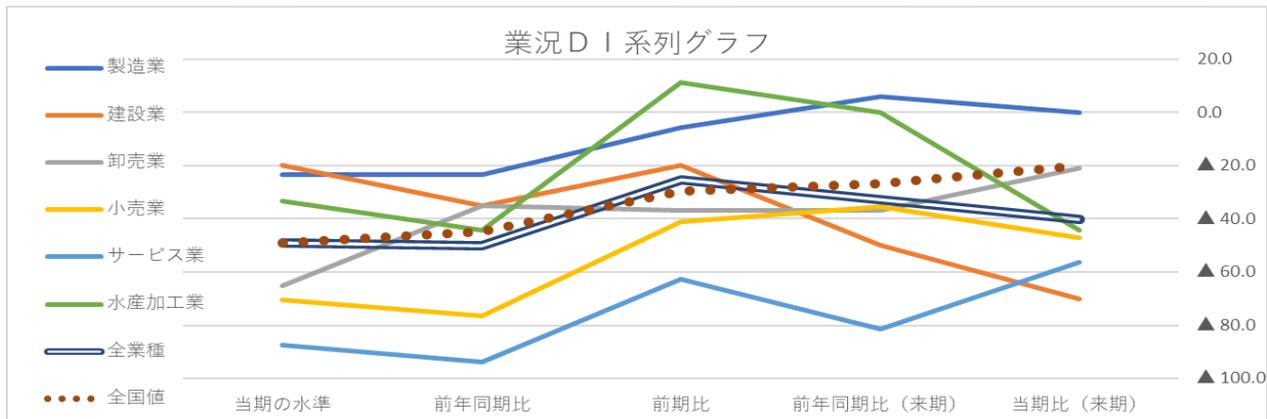
Ⅱ 調査結果内容

問1 各項目（業況、売上など）のDI集計について

各項目の当期（令和3年1月～3月期）及び次期（令和3年4月～6月期）の予測の集計を行った。

① 業況判断D I

	当期結果												次期見通し							
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比			
	令和3年1月～3月				令和2年1月～3月				令和2年10月～12月				令和2年4月～6月				令和3年1月～3月			
	良い	悪い	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値
製造業	11.8%	35.3%	▲23.5	▲11.1	17.6%	41.2%	▲23.5	▲22.2	23.5%	29.4%	▲5.9	▲16.7	29.4%	23.5%	5.9	▲16.7	17.6%	17.6%	0.0	▲5.6
建設業	15.0%	35.0%	▲20.0	▲38.9	10.0%	45.0%	▲35.0	▲27.8	15.0%	35.0%	▲20.0	▲16.7	5.0%	55.0%	▲50.0	▲50.0	0.0%	70.0%	▲70.0	▲38.9
卸売業	5.0%	70.0%	▲65.0	▲64.7	15.0%	50.0%	▲35.0	▲70.6	10.5%	47.4%	▲36.8	▲17.6	15.8%	52.6%	▲36.8	▲87.5	21.1%	42.1%	▲21.1	▲100.0
小売業	0.0%	70.6%	▲70.6	▲66.7	5.9%	82.4%	▲76.5	▲72.2	17.6%	58.8%	▲41.2	▲22.2	17.6%	52.9%	▲35.3	▲50.0	11.8%	58.8%	▲47.1	▲55.6
サービス業	0.0%	87.5%	▲87.5	▲87.5	0.0%	93.8%	▲93.8	▲87.5	0.0%	62.5%	▲62.5	▲37.5	0.0%	81.3%	▲81.3	▲81.3	0.0%	56.3%	▲56.3	▲80.0
水産加工業	5.6%	38.9%	▲33.3	▲36.8	0.0%	44.4%	▲44.4	▲47.4	27.8%	16.7%	11.1	▲10.5	22.2%	22.2%	0.0	▲36.8	5.6%	50.0%	▲44.4	▲52.9
全業種値	6.5%	55.6%	▲49.1	▲50.0	8.3%	58.3%	▲50.0	▲53.8	15.9%	41.1%	▲25.2	▲19.8	15.0%	47.7%	▲32.7	▲52.4	9.3%	49.5%	▲40.2	▲53.5
全国値			▲49.1	▲45.4			▲44.7	▲46.4			▲29.5	▲26.1			▲26.8	▲39.2			▲20.0	▲26.4



【当期結果】

○当期の水準（令和3年1月～3月期）

- ・全業種DI値で、▲49.1（「良い」6.5%－「悪い」55.6%）となり「悪い」（前期差+0.9）を示した。
- ・業種別で見ると、サービス業（同▲87.5：前期差±0）、小売業（同▲70.6：前期差-3.9）、卸売業（同▲65.0：前期差-0.3）で特に「悪い」を示し、中でも小売業・サービス業では「良い」の回答は1件もなかった。

○前年同期比（令和2年1月～3月期）

- ・全業種DI値で、▲50.0（「好転」8.3%－「悪化」58.3%）と「悪化」（前期差+3.8）を示した。
- ・業種別で見ると、サービス業（同▲93.8：前期差-6.3）、小売業（同▲76.5：前期差-4.3）で特に「悪化」を示し、中でもサービス業・水産加工業では「好転」の回答は1件もなかった。これに対し卸売業では、前回▲70.6から今回▲35.0（前期比+35.6）と悪化度合いが弱まった。

○前期比（令和2年10月～12月期）

- ・全業種DI値で、▲25.2（「好転」15.9%－「悪化」41.1%）と「悪化」（前期差-5.4）を示した。
- ・業種別で見ると、サービス業（同▲62.5：前期差-25.0）、小売業（同▲41.2：前期差-19.0）、卸売業（同▲36.8：前期差-19.2）で特に「悪化」を示す結果となった。一方、水産加工業では11.1（前期差+21.6）となり、プラスに転じた。

【次期見通し】

○前年同期比（令和2年4月～6月期）

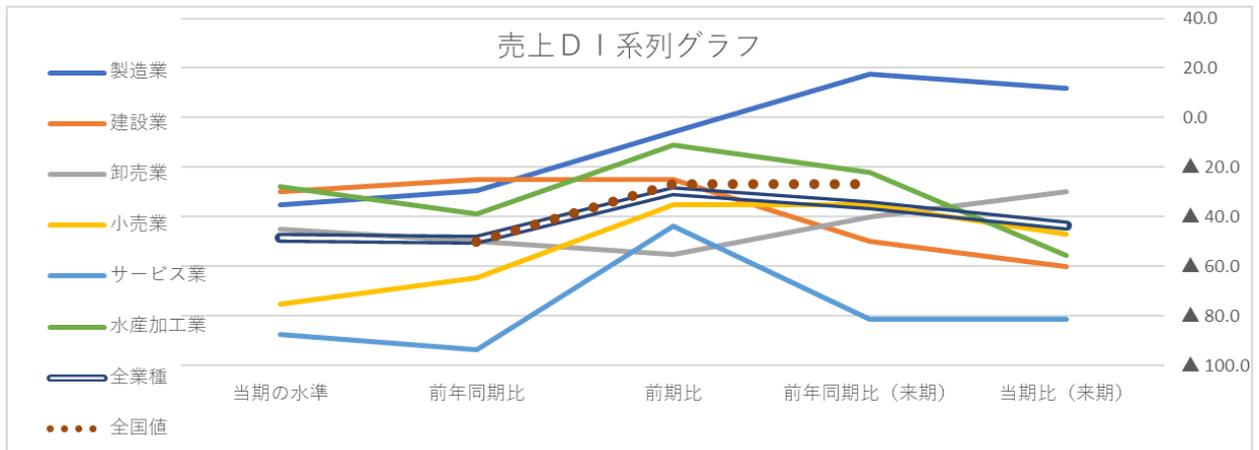
- ・全業種DI値で、▲32.7（「好転」15.0%－「悪化」47.7%）と「悪化」（前期差+19.7）を示した。
- ・業種別で見ると、サービス業（同▲81.3：前期差±0）、建設業（同▲50.0：前期差±0）で特に「悪化」を示し、中でもサービス業では「好転」の回答は1件もなかった。一方、製造業では5.9（前期差+22.6）とプラスを示し、水産加工業では0.0（前期差+36.8）となった。

○当期比（令和3年1月～3月期）

- ・全業種DI値で、▲40.2（「好転」9.3%－「悪化」49.5%）と「悪化」（前期差+13.3）を示した。
- ・業種別で見ると、建設業（同▲70.0：前期差-31.1）、サービス業（同▲56.3：前期差+23.7）で特に「悪化」を示し、「好転」の回答は1件もなかった。また、製造業では0.0（前期差+5.6）となった。

② 売上額 D I

	当期結果												次期見通し							
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比			
	令和3年1月～3月				令和2年1月～3月				令和2年10月～12月				令和2年4月～6月				令和3年1月～3月			
	良い	悪い	DI	前回値	増加	減少	DI	前回値	増加	減少	DI	前回値	増加	減少	DI	前回値	増加	減少	DI	前回値
製造業	5.9%	41.2%	▲35.3		23.5%	52.9%	▲29.4	▲27.8	29.4%	35.3%	▲5.9	▲11.1	41.2%	23.5%	17.6	▲22.2	29.4%	17.6%	11.8	
建設業	15.0%	45.0%	▲30.0		15.0%	40.0%	▲25.0	▲27.8	15.0%	40.0%	▲25.0	▲38.9	5.0%	55.0%	▲50.0	▲44.4	0.0%	60.0%	▲60.0	
卸売業	5.0%	50.0%	▲45.0		15.0%	65.0%	▲50.0	▲70.6	10.0%	65.0%	▲55.0	▲35.3	20.0%	60.0%	▲40.0	▲87.5	25.0%	55.0%	▲30.0	
小売業	0.0%	75.0%	▲75.0		11.8%	76.5%	▲64.7	▲72.2	17.6%	52.9%	▲35.3	▲16.7	17.6%	52.9%	▲35.3	▲50.0	11.8%	58.8%	▲47.1	
サービス業	0.0%	87.5%	▲87.5		0.0%	93.8%	▲93.8	▲87.5	18.8%	62.5%	▲43.8	▲37.5	0.0%	81.3%	▲81.3	▲87.5	0.0%	81.3%	▲81.3	
水産加工業	5.6%	33.3%	▲27.8		5.6%	44.4%	▲38.9	▲52.6	27.8%	38.9%	▲11.1	▲10.5	16.7%	38.9%	▲22.2	▲52.6	5.6%	61.1%	▲55.6	
全業種値	5.6%	54.2%	▲48.6		12.0%	61.1%	▲49.1	▲55.7	19.4%	49.1%	▲29.6	▲24.5	16.7%	51.9%	▲35.2	▲56.2	12.0%	55.6%	▲43.5	
全国値							▲50.0	▲51.6			▲26.8	▲23.7			▲26.6	▲43.7				



【当期結果】

○当期の水準 (令和3年1月～3月期)

- ・全業種DI値で、▲48.6 (「良い」5.6%—「悪い」54.2%) となり「悪い」を示した。
- ・業種別で見ると、サービス業(同▲87.5)、小売業(同▲75.0)で特に「悪い」を示し、中でも小売業・サービス業では「良い」の回答は1件もなかった。

○前年同期比 (令和2年1月～3月期)

- ・全業種DI値で、▲49.1 (「増加」12.0%—「減少」61.1%) と「減少」(前期差+6.6)を示した。
- ・業種別で見ると、サービス業(同▲93.8:前期差-6.3)、小売業(同▲64.7:前期差+7.5)、卸売業(同▲50.0:前期差+20.6)で特に「減少」を示す結果となり、中でもサービス業では「増加」の回答は1件もなかった。

○前期比 (令和2年10月～12月期)

- ・全業種DI値で、▲29.6 (「増加」19.4%—「減少」49.1%) と「減少」(前期差-5.1)を示した。
- ・業種別で見ると、卸売業(同▲55.0:前期差-19.7)、サービス業(同▲43.8:前期差-6.3)で特に「減少」を示す結果となった。

【次期見通し】

○前年同期比 (令和2年4月～6月期)

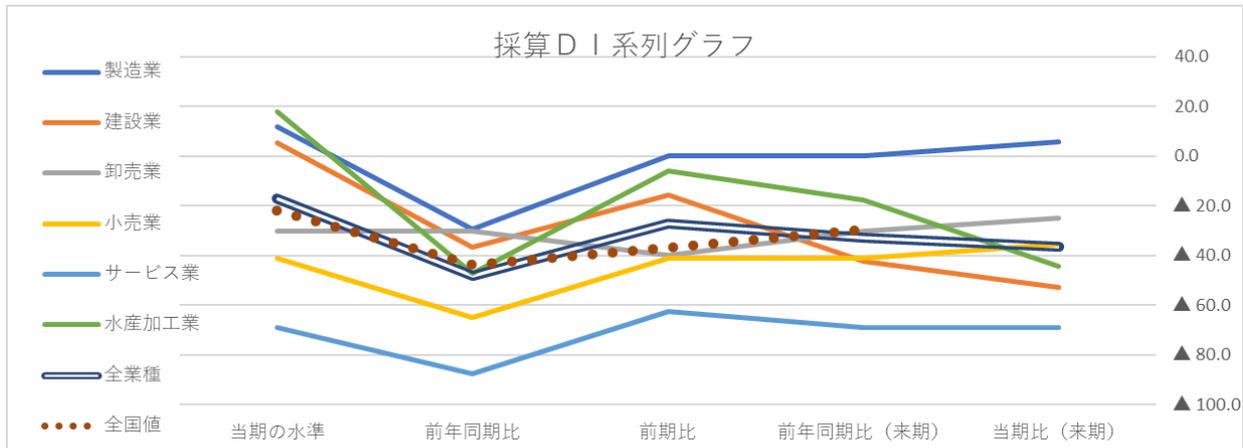
- ・全業種DI値で、▲35.2 (「増加」16.7%—「減少」51.9%) と「減少」(前期差+21.0)を示した。
- ・業種別に見ると、サービス業(同▲81.3:前期差+6.2)、建設業(同▲50.0:前期差-5.6)で特に「減少」を示す結果となり、中でもサービス業では「増加」の回答は1件もなかった。一方、製造業では17.6(前期差+39.8)となり、プラスに転じた。

○当期比 (令和3年1月～3月期)

- ・全業種DI値で、▲43.5 (「好転」12.0%—「悪化」55.6%) と「悪化」を示した。
- ・業種別で見ると、サービス業(同▲81.3)、建設業(同▲60.0)、水産加工業(同▲55.6)で特に「悪化」を示し、サービス業、建設業では「好転」の回答は1件もなかった。一方、製造業では11.8となり、プラスを示した。

③ 採算D I

	当期結果												次期見通し							
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比			
	令和3年1月～3月				令和2年1月～3月				令和2年10月～12月				令和2年4月～6月				令和3年1月～3月			
	黒字	赤字	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値
製造業	35.3%	23.5%	11.8	10.0	17.6%	47.1%	▲29.4	▲33.3	23.5%	23.5%	0.0	23.5%	23.5%	0.0	▲22.2	23.5%	17.6%	5.9		
建設業	21.1%	15.8%	5.3	▲22.2	5.3%	42.1%	▲36.8	▲16.7	15.8%	31.6%	▲15.8	5.3%	47.4%	▲42.1	▲44.4	0.0%	52.6%	▲52.6		
卸売業	15.0%	45.0%	▲30.0	▲23.5	15.0%	45.0%	▲30.0	▲64.7	10.0%	50.0%	▲40.0	15.0%	45.0%	▲30.0	▲75.0	20.0%	45.0%	▲25.0		
小売業	11.8%	52.9%	▲41.2	▲47.1	5.9%	70.6%	▲64.7	▲44.4	11.8%	52.9%	▲41.2	11.8%	52.9%	▲41.2	▲38.9	17.6%	52.9%	▲35.3		
サービス業	0.0%	68.8%	▲68.8	▲68.8	0.0%	87.5%	▲87.5	▲93.8	6.3%	68.8%	▲62.5	6.3%	75.0%	▲68.8	▲66.7	6.3%	75.0%	▲68.8		
水産加工業	35.3%	17.6%	17.6	35.3	0.0%	47.1%	▲47.1	▲16.7	11.8%	17.6%	▲5.9	11.8%	29.4%	▲17.6	▲38.9	5.6%	50.0%	▲44.4		
全業種値	19.8%	36.8%	▲17.0	▲20.4	7.5%	55.7%	▲48.1	▲43.8	13.2%	40.6%	▲27.4	12.3%	45.3%	▲33.0	▲49.5	12.1%	48.6%	▲36.4		
全国値			▲21.8	▲17.7			▲43.8	▲45.2							▲29.7	▲40.1				



【当期結果】

○当期の水準（令和3年1月～3月期）

- ・全業種DI値で、▲17.0（「黒字」19.8%－「赤字」36.8%）と「赤字」（前期差+3.4）を示した。
- ・業種別で見ると、水産加工業（同+17.6：前期差-17.7）、製造業（同+11.8：前期差+11.8）、建設業（同+5.3：前期差+27.5）と「黒字」を示し、その他3業種ではサービス業（同▲68.8：前期差±0）、小売業（同▲41.2：前期差+5.9）、卸売業（同▲30.0：前期差-6.5）で「赤字」を示す結果となり、中でもサービス業では「黒字」の回答は1件もなかった。

○前年同期比（令和2年1月～3月期）

- ・全業種DI値で、▲48.1（「好転」7.5%－「悪化」55.7%）と「悪化」（前期差-4.3）を示した。
- ・業種別で見ると、サービス業（同▲87.5：前期差+6.3）、小売業（同▲64.7：前期差-20.3）、水産加工業（同▲47.1：前期差-30.4）で特に「悪化」を示す結果となり、中でもサービス業、水産加工業では「好転」の回答は1件もなかった。

○前期比（令和2年10月～12月期）

- ・全業種DI値で、▲27.4（「好転」13.2%－「悪化」40.6%）と「悪化」を示した。
- ・業種別で見ると、サービス業（同▲62.5）、小売業（同▲41.2）、卸売業（同▲40.0）で特に「悪化」を示す結果となった。また、製造業では±0を示した。

【次期見通し】

○前年同期比（令和2年4月～6月期）

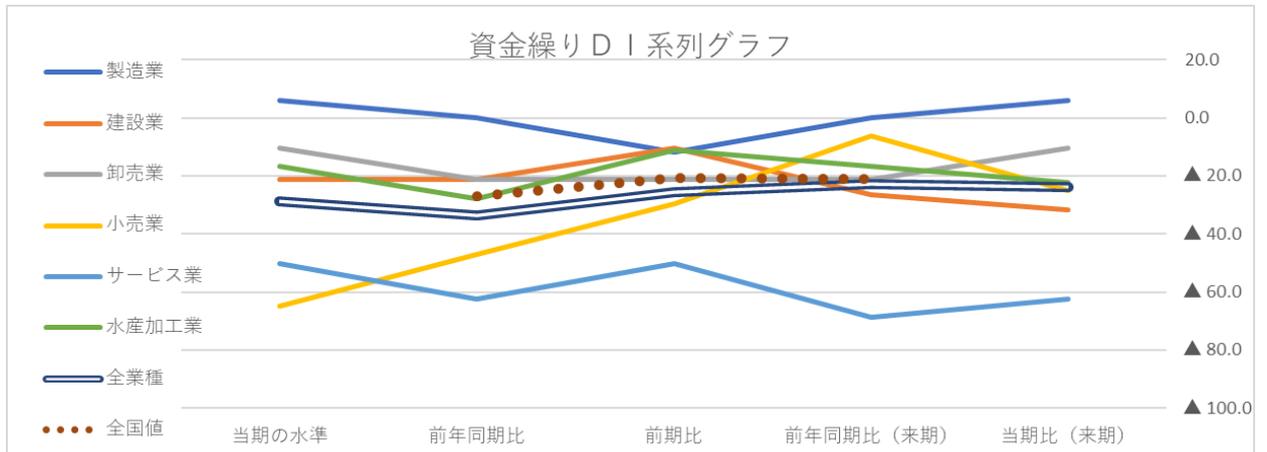
- ・全業種DI値で、▲33.0（「好転」12.3%－「悪化」45.3%）と「悪化」（前期差+16.5）を示した。
- ・業種別で見ると、サービス業（同▲68.8：前期差+17.9）、建設業（同▲42.1：前期差+2.3）、小売業（同▲41.2：前期差-2.3）で特に「悪化」を示し、また、製造業では±0（前期差+22.2）を示した。

○当期比（令和3年1月～3月期）

- ・全業種DI値で、▲36.4（「好転」12.1%－「悪化」48.6%）と「悪化」を示した。
- ・業種別で見ると、サービス業（同▲68.8）、建設業（同▲52.6）、水産加工業（同▲44.4）で特に「悪化」を示し、建設業では「好転」の回答は1件もなかった。一方、製造業では5.9となり、プラスを示した。

④ 資金繰りDI

	当期結果												次期見通し							
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比			
	令和3年1月～3月				令和2年1月～3月				令和2年10月～12月				令和2年4月～6月				令和3年1月～3月			
	良い	悪い	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値	好転	悪化	DI	前回値
製造業	11.8%	5.9%	5.9		11.8%	11.8%	0.0	▲5.6	0.0%	11.8%	▲11.8	5.6	11.8%	11.8%	0.0	0.0	23.5%	17.6%	5.9	
建設業	0.0%	21.1%	▲21.1		0.0%	21.1%	▲21.1	▲11.8	5.3%	15.8%	▲10.5	▲17.6	5.3%	31.6%	▲26.3	▲29.4	0.0%	31.6%	▲31.6	
卸売業	21.1%	31.6%	▲10.5		15.8%	36.8%	▲21.1	▲35.3	15.8%	36.8%	▲21.1	▲25.0	15.8%	36.8%	▲21.1	▲31.3	15.8%	26.3%	▲10.5	
小売業	0.0%	64.7%	▲64.7		5.9%	52.9%	▲47.1	▲33.3	5.9%	35.3%	▲29.4	▲22.2	18.8%	25.0%	▲6.3	▲27.8	12.5%	37.5%	▲25.0	
サービス業	0.0%	50.0%	▲50.0		0.0%	62.5%	▲62.5	▲75.0	0.0%	50.0%	▲50.0	▲40.0	0.0%	68.8%	▲68.8	▲68.8	0.0%	62.5%	▲62.5	
水産加工業	5.6%	22.2%	▲16.7		0.0%	27.8%	▲27.8	▲10.5	5.6%	16.7%	▲11.1	▲10.5	5.6%	22.2%	▲16.7	▲15.8	5.6%	27.8%	▲22.2	
全業種値	5.7%	34.4%	▲28.7		4.9%	38.5%	▲33.6	▲33.9	4.9%	30.3%	▲25.4	▲20.3	9.5%	32.4%	▲22.9	▲27.9	9.5%	33.3%	▲23.8	
全国値							▲27.1	▲26.2			▲20.6	▲19.0			▲20.9	▲26.5				



【当期結果】

○当期の水準（令和3年1月～3月期）

- ・全業種DI値で、▲28.7（「良い」5.7%－「悪い」34.4%）となり「悪い」を示した。
- ・業種別で見ると、小売業（同▲64.7）、サービス業（同▲50.0）で特に「悪い」を示し、中でも建設業・小売業・サービス業では「良い」の回答は1件もなかった。一方、製造業では5.9となり、プラスを示した。

○前年同期比（令和2年1月～3月期）

- ・全業種DI値で、▲33.6（「好転」4.9%－「悪化」38.5%）と「悪化」（前期差+0.3）を示した。
- ・業種別で見ると、サービス業（同▲62.5：前期差+12.5）、小売業（同▲47.1：前期差-13.8）、水産加工業（同▲27.8：前期差-17.3）で特に「悪化」を示す結果となり、中でも建設業・サービス業・水産加工業では「好転」の回答は1件もなかった。また、製造業では±0（前期差+5.6）を示した。

○前期比（令和2年10月～12月期）

- ・全業種DI値で、▲25.4（「好転」4.9%－「悪化」30.3%）と「悪化」（前期差-5.1）を示した。
- ・業種別で見ると、サービス業（同▲50.0：前期差-10.0）、小売業（同▲29.4：前期差-7.2）、卸売業（同▲21.1：前期差+3.9）で特に「悪化」を示す結果となり、中でも製造業・サービス業では「好転」の回答は1件もなかった。

【次期見通し】

○前年同期比（令和2年4月～6月期）

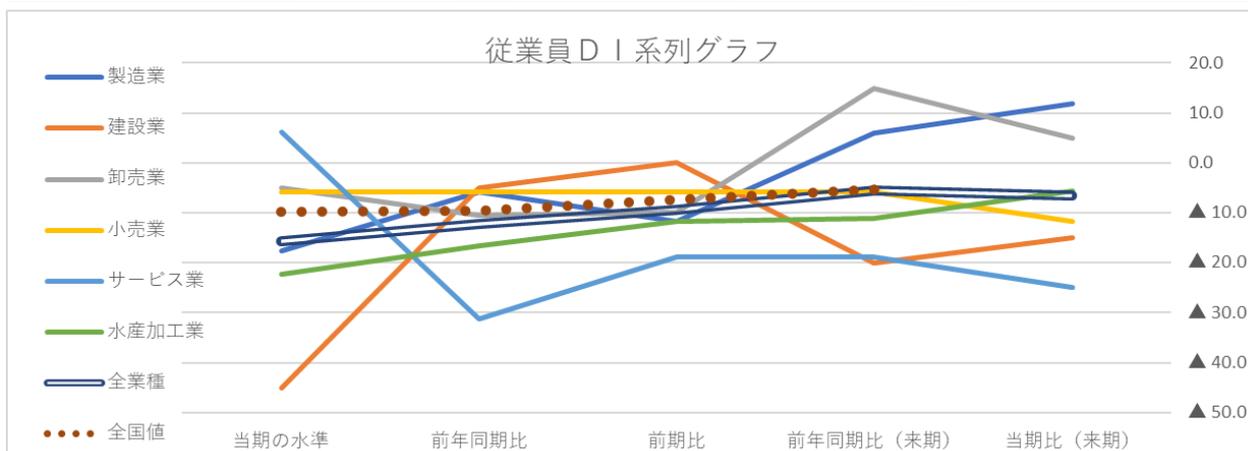
- ・全業種DI値で、▲22.9（「好転」9.5%－「悪化」32.4%）と「悪化」（前期差+5.0）を示した。
- ・業種別で見ると、サービス業（同▲68.8：前期差±0.0）、建設業（同▲26.3：前期差+3.1）、卸売業（同▲21.1：前期差+10.2）で特に「悪化」を示す結果となり、中でもサービス業では「好転」の回答は1件もなかった。また、製造業では±0（前期差±0.0）を示した。

○当期比（令和3年1月～3月期）

- ・全業種DI値で、▲23.8（「好転」9.5%－「悪化」33.3%）と「悪化」を示した。
- ・業種別で見ると、サービス業（同▲62.5）、建設業（同▲31.6）、小売業（同▲25.0）で特に「悪化」を示し、サービス業、建設業では「好転」の回答は1件もなかった。一方、製造業では5.9となり、プラスを示した。

⑤ 従業員D I

	当期結果												次期見通し							
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比			
	令和3年1月～3月				令和2年1月～3月				令和2年10月～12月				令和2年4月～6月				令和3年1月～3月			
	過剰	不足	DI	前回値	増加	減少	DI	前回値	増加	減少	DI	前回値	増加	減少	DI	前回値	増加	減少	DI	前回値
製造業	11.8%	29.4%	▲17.6	(▲22.2)	17.6%	23.5%	▲5.9	(11.1)	11.8%	23.5%	▲11.8		17.6%	11.8%	5.9	(11.1)	17.6%	5.9%	11.8	
建設業	0.0%	45.0%	▲45.0	(▲50.0)	15.0%	20.0%	▲5.0	(▲11.1)	15.0%	15.0%	0.0		5.0%	25.0%	▲20.0	(▲11.1)	5.0%	20.0%	▲15.0	
卸売業	10.0%	15.0%	▲5.0	(▲17.6)	5.3%	15.8%	▲10.5	(0.0)	5.0%	15.0%	▲10.0		20.0%	5.0%	15.0	(▲18.8)	10.0%	5.0%	5.0	
小売業	5.9%	11.8%	▲5.9	(0.0)	5.9%	11.8%	▲5.9	(▲11.1)	0.0%	5.9%	▲5.9		5.9%	11.8%	▲5.9	(▲11.1)	0.0%	11.8%	▲11.8	
サービス業	31.3%	25.0%	6.3	(▲6.3)	0.0%	31.3%	▲31.3	(▲37.5)	0.0%	18.8%	▲18.8		0.0%	18.8%	▲18.8	(▲25.0)	0.0%	25.0%	▲25.0	
水産加工業	5.6%	27.8%	▲22.2	(▲21.1)	0.0%	16.7%	▲16.7	(▲5.3)	5.9%	17.6%	▲11.8		5.6%	16.7%	▲11.1	(5.3)	11.1%	16.7%	▲5.6	
全業種値	10.2%	25.9%	▲15.7	(▲20.0)	7.5%	19.6%	▲12.1	(▲8.6)	6.5%	15.9%	▲9.3		9.3%	14.8%	▲5.6	(▲7.6)	7.4%	13.9%	▲6.5	
全国値			▲9.8	(▲10.9)			▲9.5	(▲8.4)							▲5.4	(▲7.1)				



※従業員DIはプラス値で過剰、マイナス値で不足を表す値を示す。

【当期結果】

○当期の水準（令和3年1月～3月期）

- ・全業種DI値で、▲15.7（「増加」10.2%－「減少」25.9%）と「不足」（前期差+4.3）を示した。
- ・業種別で見ると、サービス業（同6.3：前期差+12.6）を除く全業種で「不足」を示し、建設業（同▲45.0：前期差+5.0）、水産加工業（同▲22.2：前期差-1.1）、製造業（同▲17.6：前期差+4.6）で特に「不足」を示す結果となり、中でも建設業では「過剰」の回答は1件もなかった。

○前年同期比（令和2年1月～3月期）

- ・全業種DI値で、▲12.1（「増加」7.5%－「減少」19.6%）と「減少」（前期差-3.5）を示した。
- ・業種別で見ると、サービス業（同▲31.3：前期差+6.2）、水産加工業（同▲16.7：前期差-11.4）と「減少」を示す結果となり、中でもサービス業、水産加工業では「増加」の回答は1件もなかった。

○前期比（令和2年10月～12月期）

- ・全業種DI値で、▲9.3（「増加」6.5%－「減少」15.9%）と「減少」を示した。
- ・業種別で見ると、サービス業（同▲18.8）、製造業（同▲11.8）、水産加工業（同▲11.8）、卸売業（同▲10.0）で特に「減少」を示す結果となった。また、建設業では±0を示した。

【次期見通し】

○前年同期比（令和2年4月～6月期）

- ・全業種DI値で、▲5.6（「増加」9.3%－「減少」14.8%）と「減少」（前期差+2.0）を示した。
- ・業種別で見ると、卸売業（同+15.0：前期差+33.8）、製造業（同+5.9：前期差-5.2）となり、「増加」を示したものの、その他4業種では建設業（同▲20.0：前期差-8.9）、サービス業（同▲18.8：前期差+6.2）、水産加工業（同▲11.1：前期差-16.4）、小売業（同▲5.9：前期差+5.2）と「減少」を示す結果となった。

○当期比（令和3年1月～3月期）

- ・全業種DI値で、▲6.5（「増加」7.4%－「減少」13.9%）と「減少」を示した。
- ・業種別で見ると、製造業（同11.8）、卸売業（同5.0）となり「増加」を示したものの、サービス業（同▲25.0）、建設業（同▲15.0）、小売業（同▲11.8）で特に「減少」を示し、小売業、サービス業では「増加」の回答は1件もなかった。

問2 当期及び次期の設備投資について

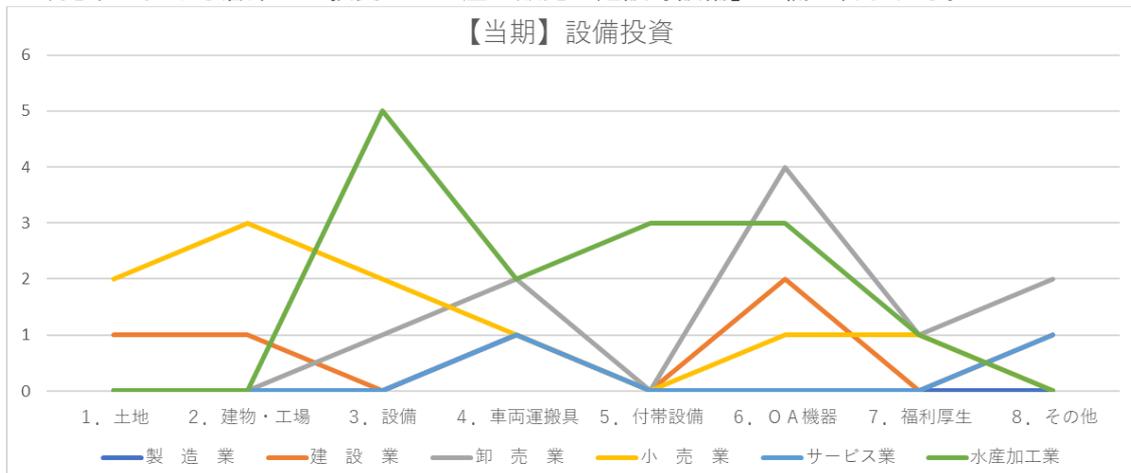
各項目の当期（令和3年1月～3月期）及び次期（令和3年4月～6月期）の設備投資に関する実施状況及び投資予定について

① 当期の設備投資について

（重複回答可）

設問2 設備投資 (実施について)			実施企業	当期実績								実施しない企業
				投資内容								
				1 ・土地	2 ・建物・工場	3 ・生産・建設等・設備販売	4 ・車両運搬具	5 ・付帯設備	6 ・OA機器	7 ・福利厚生設備	8 ・その他（記載）	
1 製造業	17	件数	1	0	0	0	1	0	0	0	0	16
		割合	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	94.1%
2 建設業	20	件数	4	1	1	0	1	0	2	0	1	16
		割合	20.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	80.0%
3 卸売業	20	件数	5	0	0	1	2	0	4	1	2	15
		割合	25.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%	80.0%	20.0%	40.0%	75.0%
4 小売業	17	件数	4	2	3	2	1	0	1	1	0	13
		割合	23.5%	50.0%	75.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	76.5%
5 サービス業	16	件数	2	0	0	0	1	0	0	0	1	14
		割合	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	87.5%
6 水産加工業	18	件数	7	0	0	5	2	3	3	1	0	11
		割合	38.9%	0.0%	0.0%	71.4%	28.6%	42.9%	42.9%	14.3%	0.0%	61.1%
合計	108	件数	23	3	4	8	8	3	10	3	4	85
		割合	21.3%	13.0%	17.4%	34.8%	34.8%	13.0%	43.5%	13.0%	17.4%	78.7%

※卸売業における倉庫への投資は「生産・販売・建設等設備」の欄に含まれる。



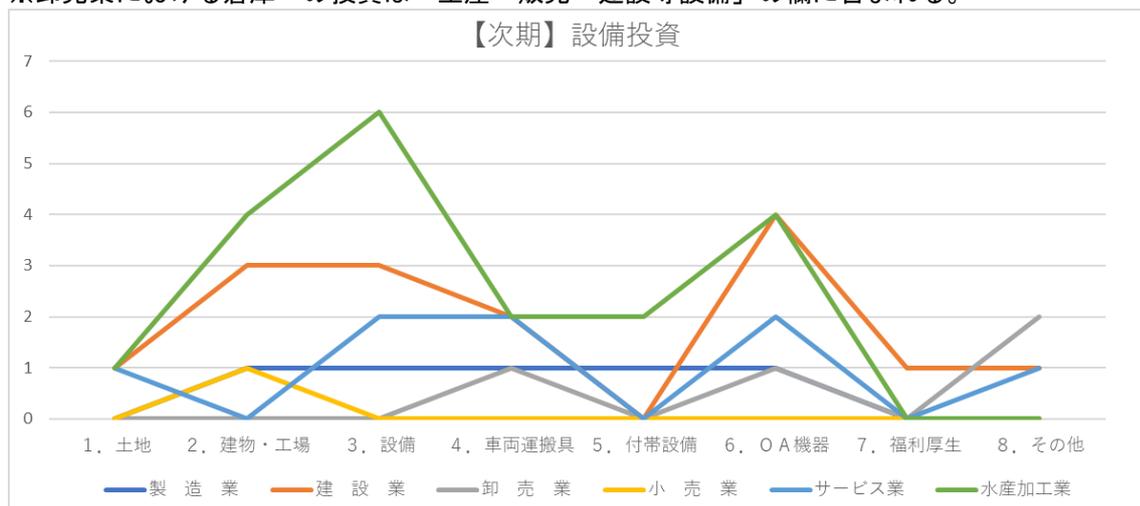
【当期実績】

- ・当期の設備投資について、108事業所のうち23件の事業所（全体の21.3%）が設備投資を行った。特に水産加工業では回答18件中7件（38.9%）が投資を行っており、うち5件（71.4%）が「生産・販売・建設等設備」に投資が行われた。
- ・投資の実施の中では、「OA機器」が23件中10件（43.5%）となり、次いで「生産・販売・建設等設備」および「車両運搬具」への投資がともに23件中8件（34.8%）と高い割合となった。
- ・特に投資の割合が少ない業種としては、製造業1件（5.9%）、次いでサービス業2件（12.5%）となっている。
- ・その他の記述としては、建設業で「ソフトウェア」、卸売業で「工場自動販売機」、サービス業で「コロナ対策」への設備投資の回答があった。

② 次期の設備投資計画について

設問2 設備投資 (計画について)		計画企業	次 期 計 画									計画していない企業	
			投 資 内 容										
			1 ・ 土地	2 ・ 建物・ 工場	3 ・ 建設等・ 設備 販売	4 ・ 車両運 搬具	5 ・ 付帯設 備	6 ・ O A機 器	7 ・ 福利厚 生設備	8 ・ その他 (記載)			
1	製 造 業	17	件数	4	0	1	1	1	1	1	0	0	13
			割合	23.5%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	76.5%
2	建 設 業	20	件数	8	1	3	3	2	0	4	1	1	12
			割合	40.0%	12.5%	37.5%	37.5%	25.0%	0.0%	50.0%	12.5%	12.5%	60.0%
3	卸 売 業	20	件数	4	0	0	0	1	0	1	0	2	16
			割合	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	80.0%
4	小 売 業	17	件数	1	0	1	0	0	0	0	0	0	16
			割合	5.9%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	94.1%
5	サービ ス業	16	件数	7	1	0	2	2	0	2	0	1	9
			割合	43.8%	14.3%	0.0%	28.6%	28.6%	0.0%	28.6%	0.0%	14.3%	56.3%
6	水産加 工業	18	件数	8	1	4	6	2	2	4	0	0	10
			割合	44.4%	12.5%	50.0%	75.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	55.6%
合 計		108	件数	32	3	9	12	8	3	12	1	4	76
			割合	29.6%	9.4%	28.1%	37.5%	25.0%	9.4%	37.5%	3.1%	12.5%	70.4%

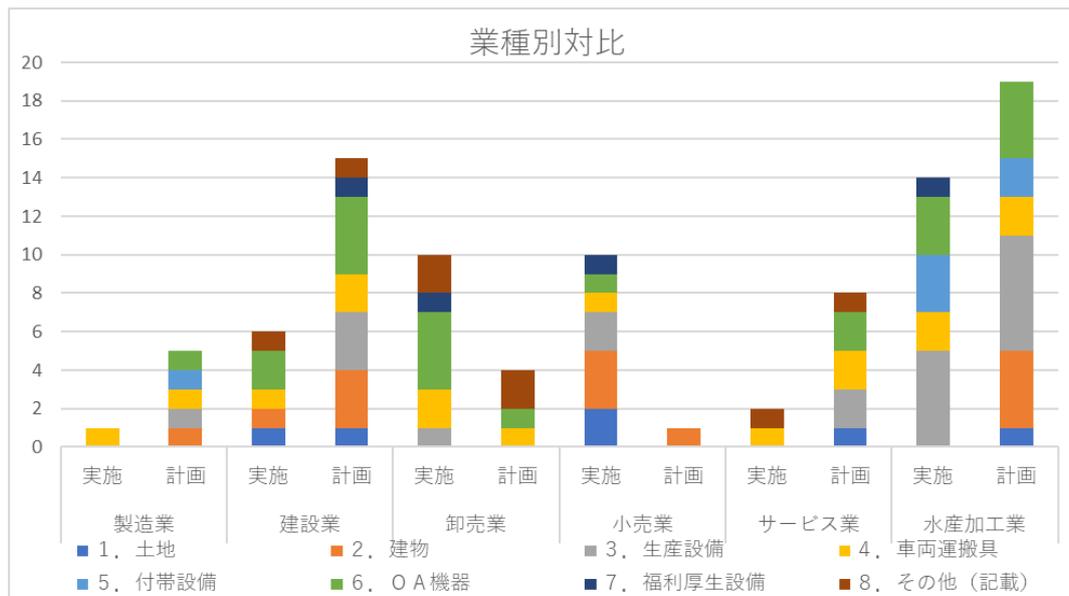
※卸売業における倉庫への投資は「生産・販売・建設等設備」の欄に含まれる。



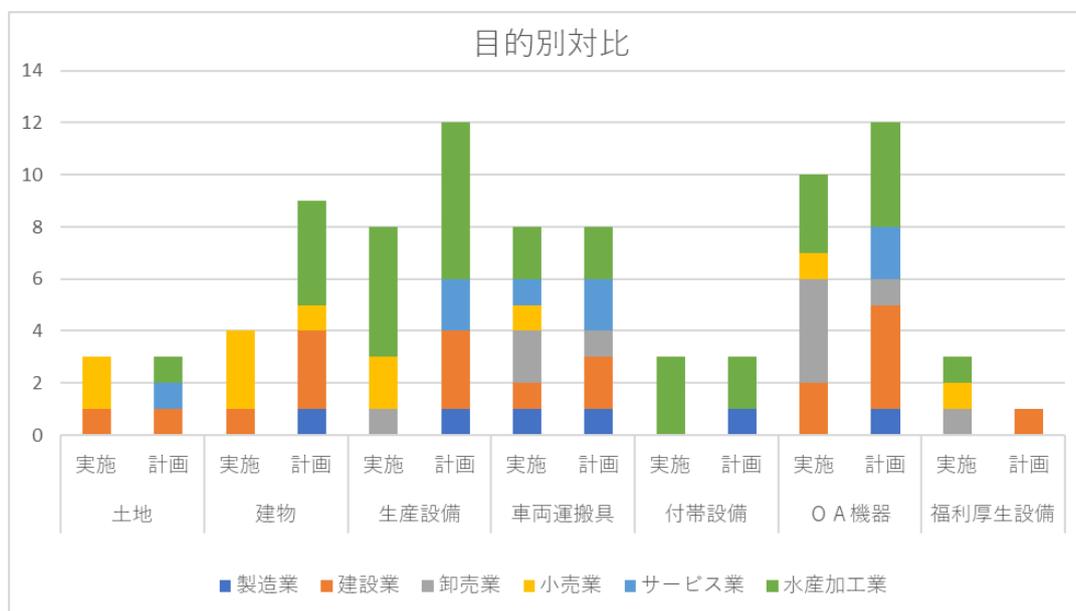
【次期計画】

- ・次期設備投資を計画している事業所は108事業所のうち32件(29.6%)で、特に多いのは水産加工業8件(44.4%)、建設業8件(40.0%)、サービス業7件(43.8%)となっている。
- ・投資の計画の中では、「生産・販売・建設等設備」および「O A機器」への投資がともに32件中12件(37.5%)と高い割合となった。
- ・特に投資の割合が少ない業種としては、小売業1件(5.9%)となっている。
- ・その他記述としては、建設業で「ICT」、卸売業で「工場自動販売機」、サービス業で「カード決済機器、税込み表示看板等」への投資計画の回答があった。

③ 当期の投資及び次期投資計画の対比について



- ・投資実績と計画の対比では、製造業、建設業、サービス業、水産加工業では当期より次期への計画が増加し、卸売業、小売業では当期より次期での投資計画が減少している。
- ・合計件数では、水産加工業が実施 14 件、計画 19 件と最も多く、特に生産設備への投資が行われている。次いで建設業が続き、実施 6 件、計画 15 件となっている。



- ・投資実績と計画の対比では、建物、生産設備、O/A 機器では当期より次期への計画が増加し、その他は少数、同数で推移している。
- ・投資の目的別でみると、当期の O/A 機器への投資が 10 件、生産設備および車両運搬具が 8 件行われている。
- ・O/A 機器と生産設備への投資は、計画が 12 件と多く、特に水産加工業が生産設備の半数を占める。

問3 経営上の問題点について

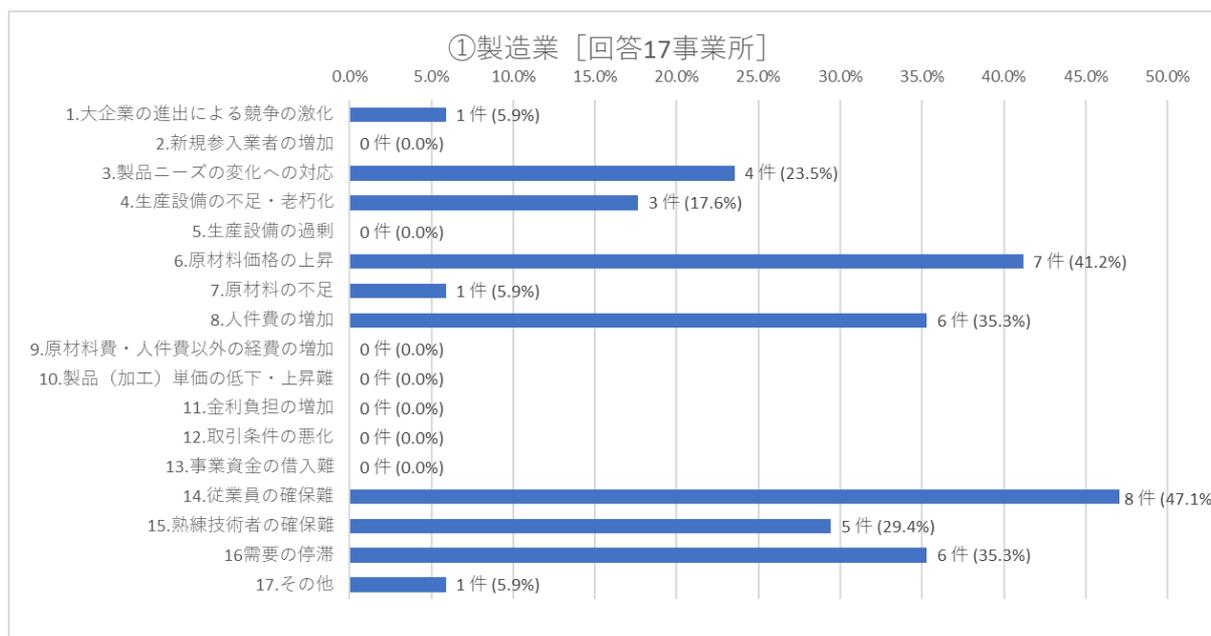
全業種

業種ごとの特性に応じた回答項目を設けて調査しているため、下図の通り大項目にまとめ整理を行った。

(重複回答可)

問3 経営上の問題点	1 製造業 17事業所			2 建設業 20事業所			3 卸売業 20事業所			4 小売業 17事業所			5 サービス業 16事業所			6 水産加工業 18事業所			108 事業所	回答事業所に占める 回答割合
	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合		
1. 大企業の進出による競争の激化	1. 大企業の進出による競争の激化	1	—	1. 大企業の進出による競争の激化	2	—	1. 大企業の進出による競争の激化	3	—	1. 大型店・中型店の進出による競争の激化	2	—	1. 大企業の進出による競争の激化	1	—	1. 大企業の進出による競争の激化	1	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	2. メーカーの進出による競争激化	2	—	2. 同業店の進出	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	3. 小売業の進出による競争激化	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
【小計】		1	2.4%		2	3.8%		8	14.8%		4	9.1%		1	2.1%		1	2.0%	17	5.9%
2. 新規参入業者の増加	2. 新規参入業者の増加	0	—	2. 新規参入業者の増加	1	—	4. 新規参入業者の増加	0	—	3. 購買力の他地域への流出	5	—	2. 新規参入業者の増加	1	—	2. 新規参入業者の増加	0	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
【小計】		0	0.0%		1	1.9%		0	0.0%		5	11.4%		1	2.1%		0	0.0%	7	2.4%
3. 製品ニーズの変化への対応	3. 製品ニーズの変化への対応	4	—	—	—	—	—	—	—	4. 消費者ニーズの変化への対応	4	—	3. 利用者ニーズの変化への対応	7	—	3. 製品ニーズの変化への対応	3	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
【小計】		4	9.5%								4	9.1%		7	14.9%		3	5.9%	18	6.2%
4. 生産設備の不足・老朽化	4. 生産設備の不足・老朽化	3	—	—	—	—	5. 店舗・倉庫の狭さ・老朽化	4	—	5. 店舗の狭さ・老朽化	1	—	4. 店舗の狭さ・老朽化	1	—	4. 生産設備の不足・老朽化	0	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
【小計】		3	7.1%					4	7.4%		1	2.3%		1	2.1%		0	0.0%	9	3.1%
5. 生産設備の過剰	5. 生産設備の過剰	0	—	—	—	—	6. 商品在庫の過剰	1	—	7. 商品在庫の過剰	1	—	—	—	—	5. 生産設備の過剰	0	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
【小計】		0	0.0%					1	1.9%		1	2.3%					0	0.0%	2	0.7%
6. 原材料価格の上昇	6. 原材料価格の上昇	7	—	3. 資材・材料価格の上昇	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6. 原材料価格の上昇	13	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
【小計】		7	16.7%		3	5.8%											13	25.5%	23	7.9%
7. 原材料の不足	7. 原材料の不足	1	—	4. 資材・材料の入手難	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7. 原材料の不足	9	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
【小計】		1	2.4%		1	1.9%											9	17.6%	11	3.8%
8. 人件費の増加	8. 人件費の増加	6	—	5. 人件費の増加	4	—	7. 人件費の増加	6	—	8. 人件費の増加	4	—	5. 人件費の増加	5	—	8. 人件費の増加	6	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
【小計】		6	14.3%		4	7.7%		6	11.1%		4	9.1%		5	10.6%		6	11.8%	31	10.7%
9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	0	—	6. 材料費・人件費以外の経費の増加	2	—	8. 人件費以外の経費の増加	8	—	9. 人件費以外の経費の増加	2	—	6. 人件費以外の経費の増加	3	—	9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	5	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
【小計】		0	0.0%		2	3.8%		8	14.8%		2	4.5%		3	6.4%		5	9.8%	20	6.9%
10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	0	—	7. 請負単価の低下・上昇難	6	—	9. 販売単価の低下・上昇難	7	—	10. 販売単価の低下・上昇難	5	—	7. 利用料金の低下・上昇難	4	—	10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	2	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
【小計】		0	0.0%		6	11.5%		7	13.0%		5	11.4%		4	8.5%		2	3.9%	24	8.3%
11. 材料等仕入単価の上昇	—	—	—	8. 下請単価の上昇	1	—	10. 仕入単価の上昇	6	—	11. 仕入単価の上昇	4	—	8. 材料等仕入単価の上昇	8	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
【小計】					1	1.9%		6	11.1%		4	9.1%		8	17.0%				19	6.6%
12. 金利負担の増加	11. 金利負担の増加	0	—	9. 金利負担の増加	0	—	11. 金利負担の増加	1	—	12. 金利負担の増加	1	—	9. 金利負担の増加	2	—	11. 金利負担の増加	1	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
【小計】		0	0.0%		0	0.0%		1	1.9%		1	2.3%		2	4.3%		1	2.0%	5	1.7%
13. 取引条件の悪化	12. 取引条件の悪化	0	—	10. 取引条件の悪化	1	—	12. 代金回収の悪化	1	—	13. 代金回収の悪化	1	—	—	—	—	12. 取引条件の悪化	0	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
【小計】		0	0.0%		1	1.9%		1	1.9%		1	2.3%					0	0.0%	3	1.0%
14. 事業資金の借入難	13. 事業資金の借入難	0	—	11. 事業資金の借入難	0	—	13. 事業資金の借入難	0	—	14. 事業資金の借入難	1	—	10. 事業資金の借入難	0	—	13. 事業資金の借入難	0	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
【小計】		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		1	2.3%		0	0.0%		0	0.0%	1	0.3%
15. 従業員の確保難	14. 従業員の確保難	8	—	12. 従業員の確保難	6	—	14. 従業員の確保	3	—	15. 従業員の確保難	2	—	11. 従業員の確保難	3	—	14. 従業員の確保難	6	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
【小計】		8	19.0%		6	11.5%		3	5.6%		2	4.5%		3	6.4%		6	11.8%	28	9.7%
16. 熟練技術者の確保難	15. 熟練技術者の確保難	5	—	13. 熟練技術者の確保難	4	—	—	—	—	—	—	—	12. 熟練従業員の確保難	1	—	15. 熟練技術者の確保難	0	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
【小計】		5	11.9%		5	9.6%								1	2.1%		0	0.0%	11	3.8%
17. 需要の停滞	16. 需要の停滞	6	—	15. 官公需要の停滞	7	—	15. 需要の停滞	8	—	16. 需要の停滞	8	—	13. 需要の停滞	7	—	16. 需要の停滞	3	—	—	—
	—	—	—	16. 民間需要の停滞	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
【小計】		6	14.3%		19	36.5%		8	14.8%		8	18.2%		7	14.9%		3	5.9%	51	17.6%
18. その他	その他	1	—	その他	1	—	その他	1	—	その他	1	—	その他	4	—	その他	2	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
【小計】		1	2.4%		1	1.9%		1	1.9%		1	2.3%		4	8.5%		2	3.9%	10	3.4%
【総合計】		42	100.0%		52	100.0%		54	100.0%		44	100.0%		47	100.0%		51	100.0%	290	100.0%

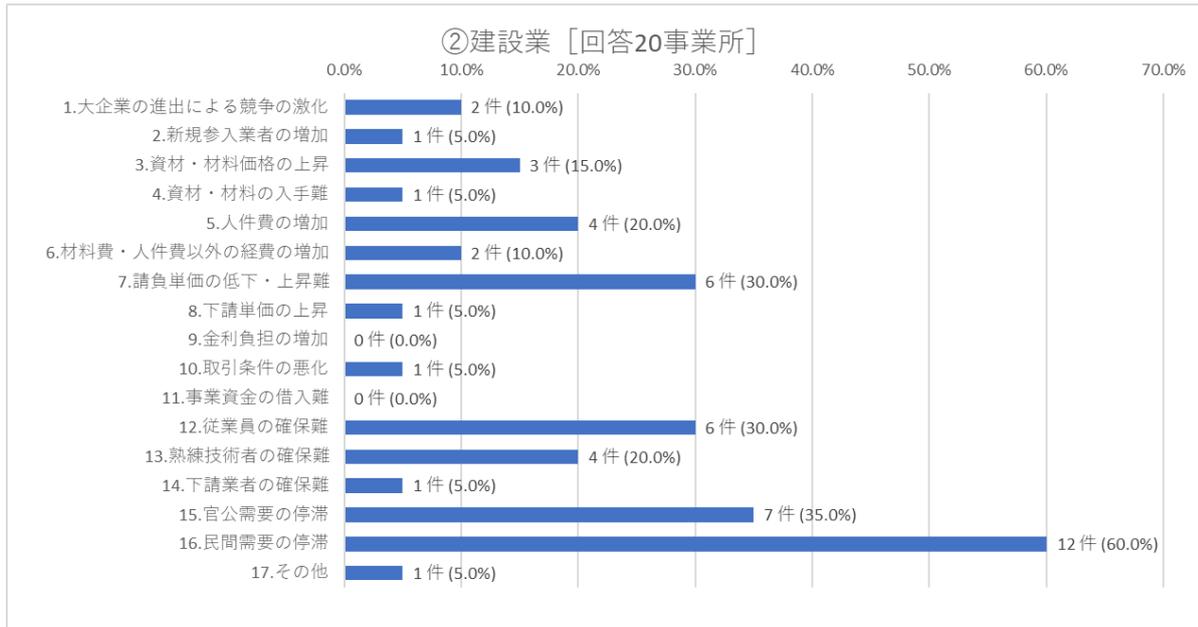
① 製造業



- ・製造業における経営上の問題点は、「従業員の確保難」が8件（47.1%）と最も高く、「原材料価格の上昇」が7件（41.2%）、「人件費の増加」が6件（35.3%）、「需要の停滞」が6件（35.3%）、「熟練技術者の確保難」が5件（29.4%）と続いた。
- ・前回調査時（令和2年10月～12月期）も「原材料価格の上昇」、「従業員の確保難」「熟練技術者の確保難」は高かった。
- ・「従業員の確保難」「人件費の増加」「製品ニーズの変化への対応」等が増加し、「製品（加工）単価の低下・上昇難」「原材料費・人件費以外の経費の増加」は回答が無かった。

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大企業の進出による競争の激化	0.0%	5.9%			
2. 新規参入業者の増加	0.0%	0.0%			
3. 製品ニーズの変化への対応	11.1%	23.5%			
4. 生産設備の不足・老朽化	11.1%	17.6%			
5. 生産設備の過剰	0.0%	0.0%			
6. 原材料価格の上昇	55.6%	41.2%			
7. 原材料の不足	16.7%	5.9%			
8. 人件費の増加	27.8%	35.3%			
9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	5.6%	0.0%			
10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	11.1%	0.0%			
11. 金利負担の増加	0.0%	0.0%			
12. 取引条件の悪化	5.6%	0.0%			
13. 事業資金の借入難	0.0%	0.0%			
14. 従業員の確保難	38.9%	47.1%			
15. 熟練技術者の確保難	44.4%	29.4%			
16. 需要の停滞	27.8%	35.3%			
17. その他	5.6%	5.9%			

② 建設業



・建設業における経営上の問題点は、「民間需要の停滞」が12件（60%）と最も高く、「官公需要の停滞」が7件（35.0%）、「請負単価の低下・上昇難」・「従業員の確保難」がいずれも6件（30.0%）と続いた。

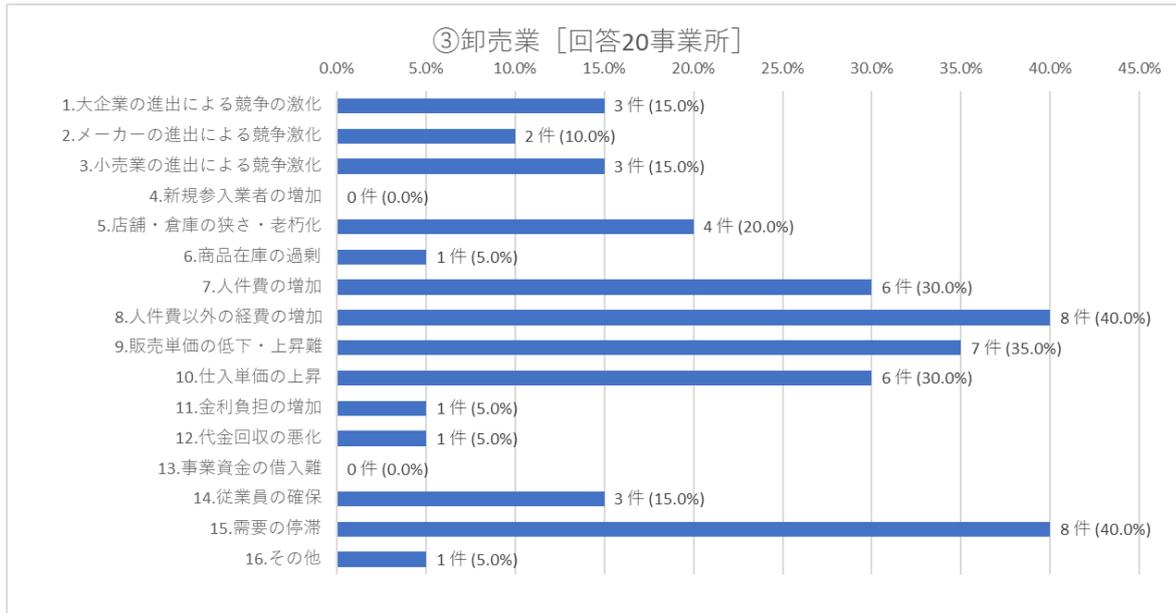
- ・前回調査時（令和2年10月～12月期）も「民間需要の停滞」「請負単価の低下・上昇難」・「従業員の確保難」は高かった。
- ・「官公需要の停滞」が増加し、「下請け単価の上昇」「下請け業者の確保難」が減少した。

【その他項目の記述】

入金の遅れ

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大企業の進出による競争の激化	6.3%	10.0%			
2. 新規参入業者の増加	6.3%	5.0%			
3. 資材・材料価格の上昇	18.8%	15.0%			
4. 資材・材料の入手難	6.3%	5.0%			
5. 人件費の増加	25.0%	20.0%			
6. 材料費・人件費以外の経費の増加	6.3%	10.0%			
7. 請負単価の低下・上昇難	43.8%	30.0%			
8. 下請単価の上昇	12.5%	5.0%			
9. 金利負担の増加	0.0%	0.0%			
10. 取引条件の悪化	0.0%	5.0%			
11. 事業資金の借入難	0.0%	0.0%			
12. 従業員の確保難	43.8%	30.0%			
13. 熟練技術者の確保難	25.0%	20.0%			
14. 下請業者の確保難	31.3%	5.0%			
15. 官公需要の停滞	18.8%	35.0%			
16. 民間需要の停滞	50.0%	60.0%			
17. その他	0.0%	5.0%			

③ 卸売業



・卸売業における経営上の問題点は、「人件費以外の経費の増加」・「需要の停滞」が8件（40.0%）と最も高く、「販売単価の低下・上昇難」が7件（35.0%）、「人件費の増加」・「仕入単価の上昇」が6件（30.0%）と続いた。

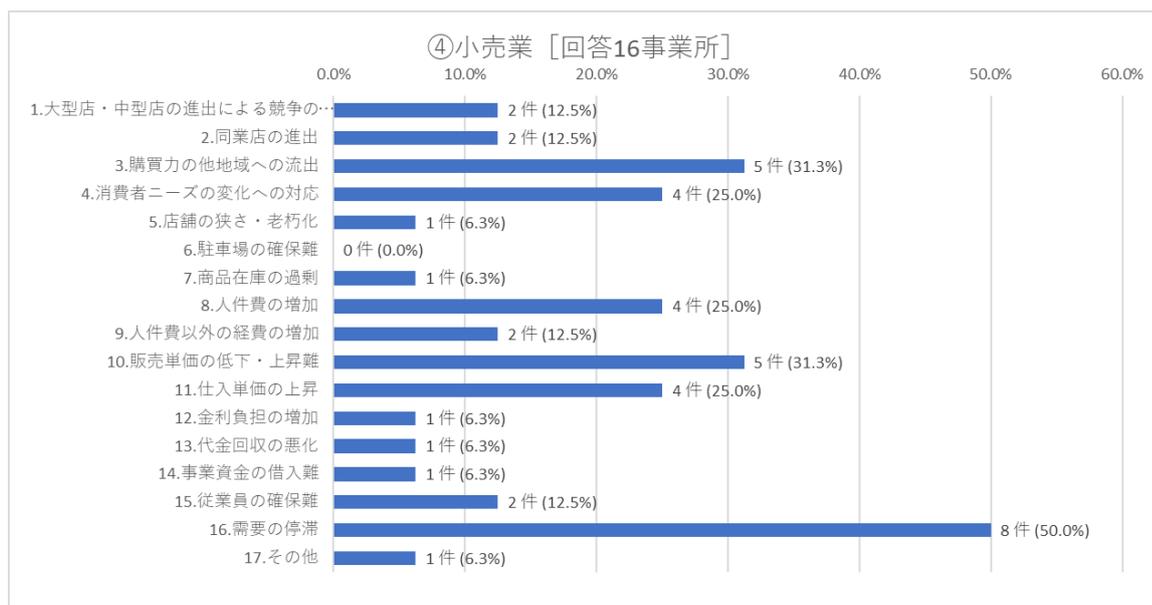
- ・前回調査時（令和2年10月～12月期）も「人件費の増加」「人件費以外の経費の増加」「仕入単価の上昇」「需要の停滞」は高かった。
- ・「商品在庫の過剰」「金利負担の増加」が減少した。

【その他項目の記述】

売上減少

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大企業の進出による競争の激化	13.3%	15.0%			
2. メーカーの進出による競争激化	6.7%	10.0%			
3. 小売業の進出による競争激化	20.0%	15.0%			
4. 新規参入業者の増加	0.0%	0.0%			
5. 店舗・倉庫の狭さ・老朽化	20.0%	20.0%			
6. 商品在庫の過剰	26.7%	5.0%			
7. 人件費の増加	40.0%	30.0%			
8. 人件費以外の経費の増加	40.0%	40.0%			
9. 販売単価の低下・上昇難	26.7%	35.0%			
10. 仕入単価の上昇	33.3%	30.0%			
11. 金利負担の増加	13.3%	5.0%			
12. 代金回収の悪化	0.0%	5.0%			
13. 事業資金の借入難	0.0%	0.0%			
14. 従業員の確保	13.3%	15.0%			
15. 需要の停滞	33.3%	40.0%			
16. その他	0.0%	5.0%			

④ 小売業



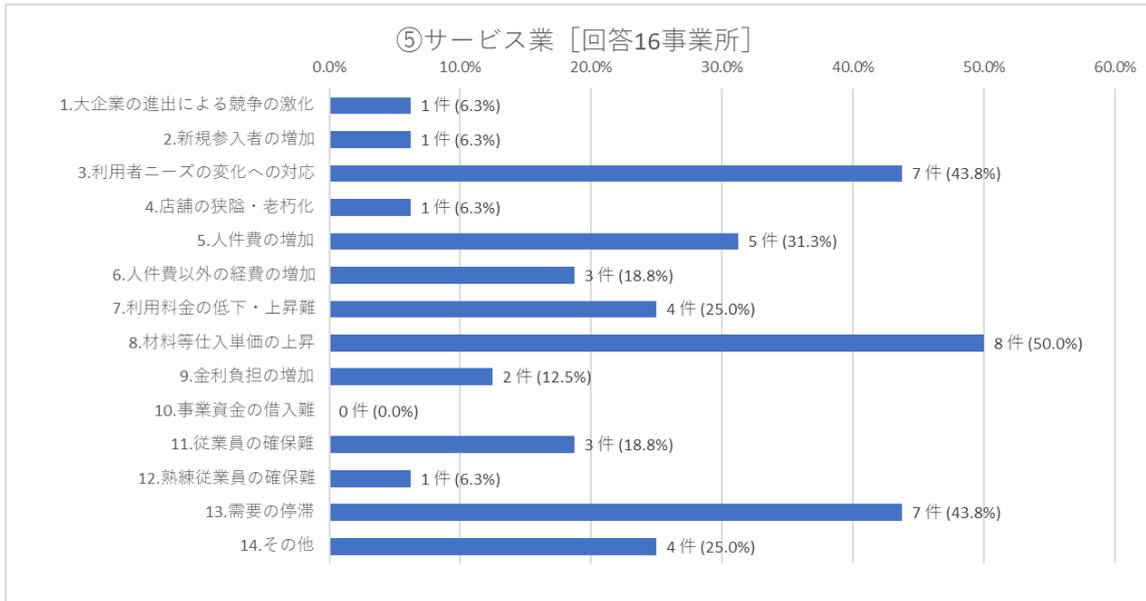
- ・小売業における経営上の問題点は、「需要の停滞」が8件（50.0%）と最も高く、「購買力の他地域への流出」・「販売単価の低下・上昇難」がいずれも5件（31.3%）と続いた。
- ・前回調査時（令和2年10月～12月期）も「消費者ニーズの変化への対応」「購買力の他地域への流出」「需要の停滞」は高かった。
- ・「需要の停滞」「販売単価の低下・上昇難」が増加し、「店舗の狭さ・老朽化」「商品在庫の過剰」「人件費以外の経費の増加」等は減少した。

【その他項目の記述】

- ・仕入が困難

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大型店・中型店の進出による競争の激化	17.6%	12.5%			
2. 同業店の進出	23.5%	12.5%			
3. 購買力の他地域への流出	23.5%	31.3%			
4. 消費者ニーズの変化への対応	35.3%	25.0%			
5. 店舗の狭さ・老朽化	17.6%	6.3%			
6. 駐車場の確保難	0.0%	0.0%			
7. 商品在庫の過剰	17.6%	6.3%			
8. 人件費の増加	17.6%	25.0%			
9. 人件費以外の経費の増加	23.5%	12.5%			
10. 販売単価の低下・上昇難	11.8%	31.3%			
11. 仕入単価の上昇	17.6%	25.0%			
12. 金利負担の増加	0.0%	6.3%			
13. 代金回収の悪化	11.8%	6.3%			
14. 事業資金の借入難	5.9%	6.3%			
15. 従業員の確保難	5.9%	12.5%			
16. 需要の停滞	23.5%	50.0%			
17. その他	11.8%	6.3%			

⑤ サービス業



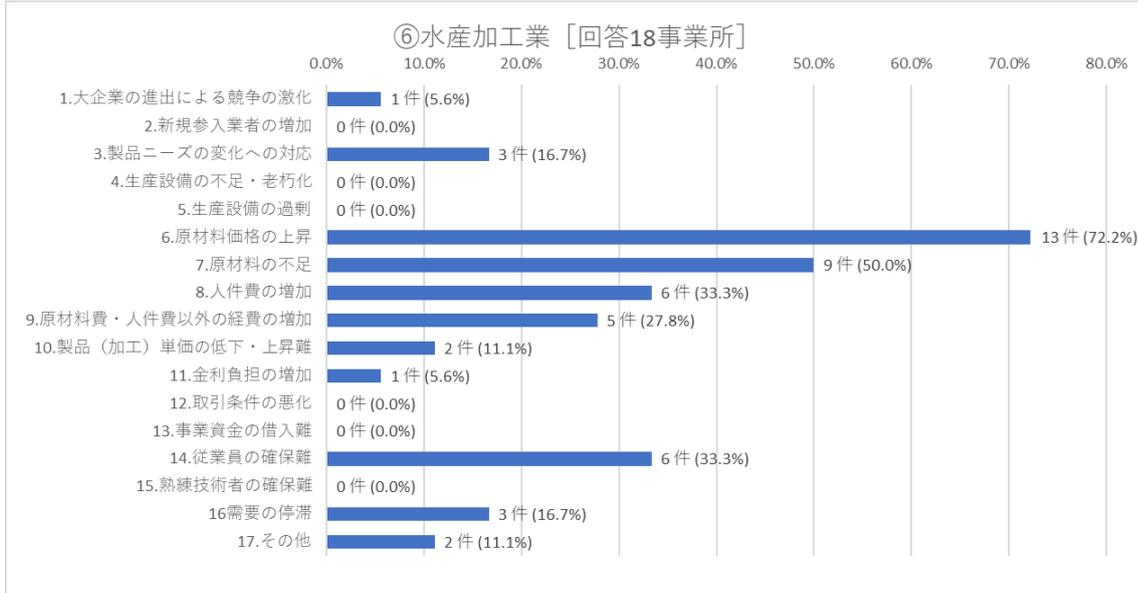
- ・サービス業における経営上の問題点は、「材料等仕入単価の上昇」が8件（50.0%）と最も高く、「利用者ニーズの変化への対応」・「需要の停滞」がいずれも7件（43.8%）と続いた。
- ・前回調査時（令和2年10月～12月期）も「材料等仕入単価の上昇」「利用者ニーズの変化への対応」「需要の停滞」は高かった。
- ・「人件費の増加」「利用料金の低下・上昇難」「金利負担の増加」等が増加し、「新規参入者の増加」「従業員の確保難」は減少した。

【その他項目の記述】

- ・コロナによる売上減少営業時間短縮
- ・コロナによる来店周期の長期化 ・出入国規制

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大企業の進出による競争の激化	6.3%	6.3%			
2. 新規参入者の増加	12.5%	6.3%			
3. 利用者ニーズの変化への対応	37.5%	43.8%			
4. 店舗の狭隘・老朽化	12.5%	6.3%			
5. 人件費の増加	18.8%	31.3%			
6. 人件費以外の経費の増加	12.5%	18.8%			
7. 利用料金の低下・上昇難	12.5%	25.0%			
8. 材料等仕入単価の上昇	37.5%	50.0%			
9. 金利負担の増加	0.0%	12.5%			
10. 事業資金の借入難	6.3%	0.0%			
11. 従業員の確保難	31.3%	18.8%			
12. 熟練従業員の確保難	6.3%	6.3%			
13. 需要の停滞	56.3%	43.8%			
14. その他	18.8%	25.0%			

⑥ 水産加工業



- ・水産加工業における経営上の問題点は、「原材料価格の上昇」が13件（72.2%）と最も高く、「原材料不足」9件（50.0%）、「人件費の増加」「従業員の確保難」とともに6件（33.3%）と続いた。
- ・前回調査時（令和2年10月～12月期）も「原材料価格の上昇」「原材料不足」「従業員の確保難」は高かった。
- ・「原材料価格の上昇」「人件費の増加」「製品（加工）単価の低下・上昇難」等が増加し、「製品ニーズの変化への対応」「生産設備の不足・老朽化」「熟練技術者の確保難」「需要の停滞」は減少した。

【その他項目の記述】

- ・販売不振
- ・人材不足

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1.大企業の進出による競争の激化	11.1%	5.6%			
2.新規参入業者の増加	0.0%	0.0%			
3.製品ニーズの変化への対応	27.8%	16.7%			
4.生産設備の不足・老朽化	11.1%	0.0%			
5.生産設備の過剰	0.0%	0.0%			
6.原材料価格の上昇	55.6%	72.2%			
7.原材料の不足	55.6%	50.0%			
8.人件費の増加	16.7%	33.3%			
9.原材料費・人件費以外の経費の増加	27.8%	27.8%			
10.製品（加工）単価の低下・上昇難	0.0%	11.1%			
11.金利負担の増加	0.0%	5.6%			
12.取引条件の悪化	0.0%	0.0%			
13.事業資金の借入難	0.0%	0.0%			
14.従業員の確保難	27.8%	33.3%			
15.熟練技術者の確保難	11.1%	0.0%			
16.需要の停滞	38.9%	16.7%			
17.その他	11.1%	11.1%			

問4 その他 話題やお困りごとなどについて

【事業所】における自由意見は31件寄せられた。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者の経営状況や環境によりますが、今後、新型コロナウイルスが収束しなかった場合、造船鉄工業へは3年～5年後位に遅れて受注量（修繕関連）が減少する影響が出るのではないかとと思われる。その頃には借入金返済等が始まるので、非常に重い負担となることが予想される。 ・ 漁船の機器設備関係を行っているので、年々、サンマ、カツオなどの漁獲量が減少による減船が心配であり、経営に不安を感じる。 ・ 継続性のあるPRリーフレットの受注や、伝票印刷類の受注が少なく、売上の変動が激しい。 ・ 健康食品等に興味のある方がなかなか入社していただけない。 ・ 当社の落ち込み幅の厳しいのは令和2年1月と、令和2年6月～10月期だったため、調査票の状況比較する4半期判定には反映されにくい。
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 復興関連事業の収束に伴う、官民共の受注工事量の減少 ・ 新型コロナの影響により顧客の設備投資意欲が減少している。 ・ 手続きの遅れで入金が遅れている。資金繰りに支障が出ている。 ・ 工事案件の減少に伴い、工事受注の安定確保が課題。 ・ 従業員の高齢化、技術者不足
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍での売上減少（焼肉店、居酒屋、お土産屋さんにも納めているため） ・ 使い捨て手袋の価格高騰や入荷不足。納品先の新型コロナによる生産物の価格下落が、弊社受注の減少に繋がっている。 ・ ①石油の高騰による粗利の縮小 ②ホテル民泊の宿泊者減少に伴い水産物の売上減少 ③仏料理の食材売上減少 ④今冬の暖冬による農業用肥料の消費減少 （②③はコロナによる影響） ・ 現状を見つめながら経営の努力をしていきたいと思えます。 ・ 長引くコロナ禍の影響で需要の回復が見えない。これからの観光客の入り込みに大いに期待する。 ・ 問3にもありますが、従業員の確保が課題。長期キャリアアップのため、若年層を採用していますが、業務上トラック（総荷重5トン以上）使用のため、準中型免許を必要とする。免許取得において、自社にて費用負担するので何かしらの制度とともに助成金があるとありがたい。（今年度費用負担実績80万）
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナの影響によるステイホームにより来店者が減少。売上減少で商品ロスが多く、経営が難しい。 ・ 飲食店相手の商売ですので、ワクチン接種できる、という条件付きで次期は好転と回答。 ・ メーカーや問屋での現地仕入がコロナのため困難。 ・ 人材育成に手がまわらないこと。専門的な知識がある人を採用するのが大変。

サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・すぐに倒産する訳ではないが、業績的には限界を超えている。 ・今後、気仙沼市域の公共交通がどうなっていくのか。 ・人口減少、高齢化現象に顧客減少及びコロナにて減少が止まらず。 ・助成金を受けられる条件になかなか含まれず、家賃補助など受けられませんが。でも昨年よりは売り上げも減っています。どうにかならないでしょうか。 ・従業員の高齢化。 ・出入国規制が各国で行われており、往来ができない。
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保 ・コロナの影響 ・原料不足、人手不足、需要減少と課題が多い。 ・昨年の原料高がひびいている。さらに、社会保険料も含めて、経費負担が重くのしかかっている。 ・コロナ状況のための対策 自社の衛生。新規販売先への商談不足 ・コロナの水際対策として外国人の往来が一時停止しており、水産技能実習生の入国見通しがたっていない。このままでは人手不足により生産を縮小せざるを得ない。

【 業 界 】における自由意見は 22 件寄せられた。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・他企業による低価格化で受注が増加しない。
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度より復興予算関連事業予算が大幅に減少され、急激な工事量の減少が明確になっている。建設業界の雇用維持、人材育成のためにも、国・県・市の施策が望まれる。 ・復興需要が薄くなり、大手企業や他地区の企業との入札案件の競争の激化。今後、コロナウイルスの影響により民間工事の激減。 ・新型コロナ対策について。 ・新築工事の減少、復興工事の収束に伴う工事の減少。
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少で困っています。 ・新型コロナによる需要の減少 ・石油高騰による粗利の縮小 ・会社同様に、大企業やメーカー直営の進出により競争が激しい。競争に負けない企業基盤（財務等）は構築しているつもりだが、中小企業には限界があり、やはり資本力の大きいところにはかなわない。
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・来店者・売上の減少で廃業店がでるのではと心配している。 ・コロナによる外出規制、行事の中止によりアパレル等の商品需要が低下している。 ・外出やおまつりが減り、着物や浴衣を着る人が減ってしまった。
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・先行きが全く不透明 ・新型コロナウイルス終息後のバス利用者の戻り具合（永久に低水準が続くのではないかという危惧） ・今回のコロナ禍の影響で地方の飲食業が多なる被害を被っております。そこに対する支援がなく経営が逼迫しております。そこにも手を差し伸べていただきたい！ ・低料金店舗及び低料金店増加！ ・漁業、水産業にて働く人の高齢化による業界の縮小が懸念されます。 ・旅行業ですがGoToキャンペーンはそれなりですが、終わった後の反動が大きいのではと考えています。
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> ・資源減少に伴う、原料価格の高騰 ・原料の確保 ・水産業全体として、原料不足や原料高が収益を圧迫し、厳しい3年になっている。 ・消費マーケットの変化、物流費の上昇、水道光熱費等の上昇傾向 ・前浜の水揚げ量の減少に伴う加工原料の不足と原料価格の高騰、復興に要した借入金の返済による資金繰りの悪化

【その他】意見としては、11件寄せられた。

製造業	
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少傾向が全ての面でマイナス要因となっている。業界の境界を越えて、まちを一体化した産業振興対策が必須。 ・法改正への対応 ・人口減少による人手不足
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・自粛ムードが全体の消費減につながっているのではないのでしょうか。
小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・このまま新型コロナ感染拡大が続くようであれば、さらなる行政支援をお願いせざるをえない。 ・当社は小売・卸売とありますので、小売で答えました。おおよその記入となりますがよろしく願いいたします。 ・人口減による市場の縮小 ・※メールでの調査協力をしたいが、PDFでのやりとりを希望します ・会員を大事にしてほしい
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・大震災での全壊被害等でもへこたれず再建復興し頑張り、これからという時のコロナ騒ぎ。この先の見えない敵にはホトホト困ってます。行政の対応も中途半端。もう少しキチツとした施策をとって頂きたいものです。 ・かなえ大橋開通後の素通り対策をもっと考えなければならないと思います。女性や若者を入れたチームを作るなど、きちんとアンテナが高い人の意見を汲み取る環境が必要かと思います。
水産加工業	

D I 時系列表

1. 業況判断D I

(1) 当期結果

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
今期の水準	製造業	▲ 11.1	▲ 23.5			
	建設業	▲ 38.9	▲ 20.0			
	卸売業	▲ 64.7	▲ 65.0			
	小売業	▲ 66.7	▲ 70.6			
	サービス業	▲ 87.5	▲ 87.5			
	水産加工業	▲ 36.8	▲ 33.3			
	全業種値	▲ 50.0	▲ 49.1			
	全国値	▲ 45.4				
前年同期比	製造業	▲ 22.2	▲ 23.5			
	建設業	▲ 27.8	▲ 35.0			
	卸売業	▲ 70.6	▲ 35.0			
	小売業	▲ 72.2	▲ 76.5			
	サービス業	▲ 87.5	▲ 93.8			
	水産加工業	▲ 47.4	▲ 44.4			
	全業種値	▲ 53.8	▲ 50.0			
	全国値	▲ 46.4				
前期比	製造業	▲ 16.7	▲ 5.9			
	建設業	▲ 16.7	▲ 20.0			
	卸売業	▲ 17.6	▲ 36.8			
	小売業	▲ 22.2	▲ 41.2			
	サービス業	▲ 37.5	▲ 62.5			
	水産加工業	▲ 10.5	11.1			
	全業種値	▲ 19.8	▲ 25.2			
	全国値	▲ 26.1				

(2) 次期見通し

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
前年同期比	製造業	▲ 16.7	5.9			
	建設業	▲ 50.0	▲ 50.0			
	卸売業	▲ 87.5	▲ 36.8			
	小売業	▲ 50.0	▲ 35.3			
	サービス業	▲ 81.3	▲ 81.3			
	水産加工業	▲ 36.8	0.0			
	全業種値	▲ 52.4	▲ 32.7			
	全国値	▲ 39.2				
当期比	製造業	▲ 5.6	0.0			
	建設業	▲ 38.9	▲ 70.0			
	卸売業	▲ 100.0	▲ 21.1			
	小売業	▲ 55.6	▲ 47.1			
	サービス業	▲ 80.0	▲ 56.3			
	水産加工業	▲ 52.9	▲ 44.4			
	全業種値	▲ 53.5	▲ 40.2			
	全国値	▲ 26.4				

2. 売上額D I

(1) 当期結果

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
今期の水準	製造業		▲ 35.3			
	建設業		▲ 30.0			
	卸売業		▲ 45.0			
	小売業		▲ 75.0			
	サービス業		▲ 87.5			
	水産加工業		▲ 27.8			
	全業種値		▲ 48.6			
	全国値					
前年同期比	製造業	▲ 27.8	▲ 29.4			
	建設業	▲ 27.8	▲ 25.0			
	卸売業	▲ 70.6	▲ 50.0			
	小売業	▲ 72.2	▲ 64.7			
	サービス業	▲ 87.5	▲ 93.8			
	水産加工業	▲ 52.6	▲ 38.9			
	全業種値	▲ 55.7	▲ 49.1			
	全国値	▲ 51.6				
前期比	製造業	▲ 11.1	▲ 5.9			
	建設業	▲ 38.9	▲ 25.0			
	卸売業	▲ 35.3	▲ 55.0			
	小売業	▲ 16.7	▲ 35.3			
	サービス業	▲ 37.5	▲ 43.8			
	水産加工業	▲ 10.5	▲ 11.1			
	全業種値	▲ 24.5	▲ 29.6			
	全国値	▲ 23.7				

(2) 次期見通し

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
前年同期比	製造業	▲ 22.2	17.6			
	建設業	▲ 44.4	▲ 50.0			
	卸売業	▲ 87.5	▲ 40.0			
	小売業	▲ 50.0	▲ 35.3			
	サービス業	▲ 87.5	▲ 81.3			
	水産加工業	▲ 52.6	▲ 22.2			
	全業種値	▲ 56.2	▲ 35.2			
	全国値	▲ 43.7				
当期比	製造業		11.8			
	建設業		▲ 60.0			
	卸売業		▲ 30.0			
	小売業		▲ 47.1			
	サービス業		▲ 81.3			
	水産加工業		▲ 55.6			
	全業種値		▲ 43.5			
	全国値					

3. 採算D I

(1) 当期結果

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
今期の水準	製造業	0.0	11.8		
	建設業	▲ 22.2	5.3		
	卸売業	▲ 23.5	▲ 30.0		
	小売業	▲ 47.1	▲ 41.2		
	サービス業	▲ 68.8	▲ 68.8		
	水産加工業	35.3	17.6		
	全業種値	▲ 20.4	▲ 17.0		
	全国値	▲ 17.7			
前年同期比	製造業	▲ 33.3	▲ 29.4		
	建設業	▲ 16.7	▲ 36.8		
	卸売業	▲ 64.7	▲ 30.0		
	小売業	▲ 44.4	▲ 64.7		
	サービス業	▲ 93.8	▲ 87.5		
	水産加工業	▲ 16.7	▲ 47.1		
	全業種値	▲ 43.8	▲ 48.1		
	全国値	▲ 45.2			
前期比	製造業		0.0		
	建設業		▲ 15.8		
	卸売業		▲ 40.0		
	小売業		▲ 41.2		
	サービス業		▲ 62.5		
	水産加工業		▲ 5.9		
	全業種値		▲ 27.4		
	全国値				

(2) 次期見通し

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
前年同期比	製造業	▲ 22.2	0.0		
	建設業	▲ 44.4	▲ 42.1		
	卸売業	▲ 75.0	▲ 30.0		
	小売業	▲ 38.9	▲ 41.2		
	サービス業	▲ 86.7	▲ 68.8		
	水産加工業	▲ 38.9	▲ 17.6		
	全業種値	▲ 49.5	▲ 33.0		
	全国値	▲ 40.1			
当期比	製造業		5.9		
	建設業		▲ 52.6		
	卸売業		▲ 25.0		
	小売業		▲ 35.3		
	サービス業		▲ 68.8		
	水産加工業		▲ 44.4		
	全業種値		▲ 36.4		
	全国値				

4. 資金繰りD I

(1) 当期結果

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
今期の水準	製造業		5.9		
	建設業		▲ 21.1		
	卸売業		▲ 10.5		
	小売業		▲ 64.7		
	サービス業		▲ 50.0		
	水産加工業		▲ 16.7		
	全業種値		▲ 28.7		
	全国値				
前年同期比	製造業	▲ 5.6	0.0		
	建設業	▲ 11.8	▲ 21.1		
	卸売業	▲ 35.3	▲ 21.1		
	小売業	▲ 33.3	▲ 47.1		
	サービス業	▲ 75.0	▲ 62.5		
	水産加工業	▲ 10.5	▲ 27.8		
	全業種値	▲ 33.9	▲ 33.6		
	全国値	▲ 26.2			
前期比	製造業	5.6	▲ 11.8		
	建設業	▲ 17.6	▲ 10.5		
	卸売業	▲ 25.0	▲ 21.1		
	小売業	▲ 22.2	▲ 29.4		
	サービス業	▲ 40.0	▲ 50.0		
	水産加工業	▲ 10.5	▲ 11.1		
	全業種値	▲ 20.3	▲ 25.4		
	全国値	▲ 19.0			

(2) 次期見通し

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
前年同期比	製造業	0.0	0.0		
	建設業	▲ 29.4	▲ 26.3		
	卸売業	▲ 31.3	▲ 21.1		
	小売業	▲ 27.8	▲ 6.3		
	サービス業	▲ 68.8	▲ 68.8		
	水産加工業	▲ 15.8	▲ 16.7		
	全業種値	▲ 27.9	▲ 22.9		
	全国値	▲ 26.5			
当期比	製造業		5.9		
	建設業		▲ 31.6		
	卸売業		▲ 10.5		
	小売業		▲ 25.0		
	サービス業		▲ 62.5		
	水産加工業		▲ 22.2		
	全業種値		▲ 23.8		
	全国値				

5. 従業員 D I

(1) 当期結果

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
今期の水準	製造業	▲ 22.2	▲ 17.6			
	建設業	▲ 50.0	▲ 45.0			
	卸売業	▲ 17.6	▲ 5.0			
	小売業	0.0	▲ 5.9			
	サービス業	▲ 6.3	6.3			
	水産加工業	▲ 21.1	▲ 22.2			
	全業種値	▲ 20.0	▲ 15.7			
	全国値	▲ 10.9	▲ 5.0			
前年同期比	製造業	11.1	▲ 5.9			
	建設業	▲ 11.1	▲ 5.0			
	卸売業	0.0	▲ 10.5			
	小売業	▲ 11.1	▲ 5.9			
	サービス業	▲ 37.5	▲ 31.3			
	水産加工業	▲ 5.3	▲ 16.7			
	全業種値	▲ 8.6	▲ 12.1			
	全国値	▲ 8.4	▲ 5.0			
前期比	製造業		▲ 11.8			
	建設業		0.0			
	卸売業		▲ 10.0			
	小売業		▲ 5.9			
	サービス業		▲ 18.8			
	水産加工業		▲ 11.8			
	全業種値		▲ 9.3			
	全国値		▲ 5.0			

(2) 次期見通し

		R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
前年同期比	製造業	11.1	5.9			
	建設業	▲ 11.1	▲ 20.0			
	卸売業	▲ 18.8	15.0			
	小売業	▲ 11.1	▲ 5.9			
	サービス業	▲ 25.0	▲ 18.8			
	水産加工業	5.3	▲ 11.1			
	全業種値	▲ 7.6	▲ 5.6			
	全国値	▲ 7.1				
当期比	製造業		11.8			
	建設業		▲ 15.0			
	卸売業		5.0			
	小売業		▲ 11.8			
	サービス業		▲ 25.0			
	水産加工業		▲ 5.6			
	全業種値		▲ 6.5			
	全国値					

◆当期直面している、経営上の問題点時系列表

1. 製造業

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大企業の進出による競争の激化	0.0%	5.9%			
2. 新規参入業者の増加	0.0%	0.0%			
3. 製品ニーズの変化への対応	11.1%	23.5%			
4. 生産設備の不足・老朽化	11.1%	17.6%			
5. 生産設備の過剰	0.0%	0.0%			
6. 原材料価格の上昇	55.6%	41.2%			
7. 原材料の不足	16.7%	5.9%			
8. 人件費の増加	27.8%	35.3%			
9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	5.6%	0.0%			
10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	11.1%	0.0%			
11. 金利負担の増加	0.0%	0.0%			
12. 取引条件の悪化	5.6%	0.0%			
13. 事業資金の借入難	0.0%	0.0%			
14. 従業員の確保難	38.9%	47.1%			
15. 熟練技術者の確保難	44.4%	29.4%			
16. 需要の停滞	27.8%	35.3%			
17. その他	5.6%	5.9%			

2. 建設業

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大企業の進出による競争の激化	6.3%	10.0%			
2. 新規参入業者の増加	6.3%	5.0%			
3. 資材・材料価格の上昇	18.8%	15.0%			
4. 資材・材料の入手難	6.3%	5.0%			
5. 人件費の増加	25.0%	20.0%			
6. 材料費・人件費以外の経費の増加	6.3%	10.0%			
7. 請負単価の低下・上昇難	43.8%	30.0%			
8. 下請単価の上昇	12.5%	5.0%			
9. 金利負担の増加	0.0%	0.0%			
10. 取引条件の悪化	0.0%	5.0%			
11. 事業資金の借入難	0.0%	0.0%			
12. 従業員の確保難	43.8%	30.0%			
13. 熟練技術者の確保難	25.0%	20.0%			
14. 下請業者の確保難	31.3%	5.0%			
15. 官公需要の停滞	18.8%	35.0%			
16. 民間需要の停滞	50.0%	60.0%			
17. その他	0.0%	5.0%			

3. 卸売業

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大企業の進出による競争の激化	13.3%	15.0%			
2. メーカーの進出による競争激化	6.7%	10.0%			
3. 小売業の進出による競争激化	20.0%	15.0%			
4. 新規参入業者の増加	0.0%	0.0%			
5. 店舗・倉庫の狭隘・老朽化	20.0%	20.0%			
6. 商品在庫の過剰	26.7%	5.0%			
7. 人件費の増加	40.0%	30.0%			
8. 人件費以外の経費の増加	40.0%	40.0%			
9. 販売単価の低下・上昇難	26.7%	35.0%			
10. 仕入単価の上昇	33.3%	30.0%			
11. 金利負担の増加	13.3%	5.0%			
12. 代金回収の悪化	0.0%	5.0%			
13. 事業資金の借入難	0.0%	0.0%			
14. 従業員の確保	13.3%	15.0%			
15. 需要の停滞	33.3%	40.0%			
16. その他	0.0%	5.0%			

4. 小売業

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大型店・中型店の進出による競争の激化	17.6%	12.5%			
2. 同業店の進出	23.5%	12.5%			
3. 購買力の他地域への流出	23.5%	31.3%			
4. 消費者ニーズの変化への対応	35.3%	25.0%			
5. 店舗の狭隘・老朽化	17.6%	6.3%			
6. 駐車場の確保難	0.0%	0.0%			
7. 商品在庫の過剰	17.6%	6.3%			
8. 人件費の増加	17.6%	25.0%			
9. 人件費以外の経費の増加	23.5%	12.5%			
10. 販売単価の低下・上昇難	11.8%	31.3%			
11. 仕入単価の上昇	17.6%	25.0%			
12. 金利負担の増加	0.0%	6.3%			
13. 代金回収の悪化	11.8%	6.3%			
14. 事業資金の借入難	5.9%	6.3%			
15. 従業員の確保難	5.9%	12.5%			
16. 需要の停滞	23.5%	50.0%			
17. その他	11.8%	6.3%			

5. サービス業

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大企業の進出による競争の激化	6.3%	6.3%			
2. 新規参入者の増加	12.5%	6.3%			
3. 利用者ニーズの変化への対応	37.5%	43.8%			
4. 店舗の狭隘・老朽化	12.5%	6.3%			
5. 人件費の増加	18.8%	31.3%			
6. 人件費以外の経費の増加	12.5%	18.8%			
7. 利用料金の低下・上昇難	12.5%	25.0%			
8. 材料等仕入単価の上昇	37.5%	50.0%			
9. 金利負担の増加	0.0%	12.5%			
10. 事業資金の借入難	6.3%	0.0%			
11. 従業員の確保難	31.3%	18.8%			
12. 熟練従業員の確保難	6.3%	6.3%			
13. 需要の停滞	56.3%	43.8%			
14. その他	18.8%	25.0%			

6. 水産加工業

	R02. 10-12	R03. 01-03	R03. 04-06	R03. 07-09	R03. 10-12
1. 大企業の進出による競争の激化	11.1%	5.6%			
2. 新規参入業者の増加	0.0%	0.0%			
3. 製品ニーズの変化への対応	27.8%	16.7%			
4. 生産設備の不足・老朽化	11.1%	0.0%			
5. 生産設備の過剰	0.0%	0.0%			
6. 原材料価格の上昇	55.6%	72.2%			
7. 原材料の不足	55.6%	50.0%			
8. 人件費の増加	16.7%	33.3%			
9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	27.8%	27.8%			
10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	0.0%	11.1%			
11. 金利負担の増加	0.0%	5.6%			
12. 取引条件の悪化	0.0%	0.0%			
13. 事業資金の借入難	0.0%	0.0%			
14. 従業員の確保難	27.8%	33.3%			
15. 熟練技術者の確保難	11.1%	0.0%			
16. 需要の停滞	38.9%	16.7%			
17. その他	11.1%	11.1%			